

国産進化系 ERP「GRANDIT」で 日本企業の成長を後押し

インフォコム株式会社と「GRANDIT」の販売・開発アライアンス締結

日本 S E 株式会社(東京都新宿区、代表取締役社長：大久保 茂雄、以下、日本 S E)は、インフォコム株式会社(東京都港区、代表取締役社長 CEO 黒田 淳)と国産の ERP パッケージ「GRANDIT (グランディット)」の販売・開発におけるアライアンス契約を締結しました。

さらに ERP パッケージ「GRANDIT」の販売・開発を推進する GRANDIT コンソーシアム(※)にマルチチャネルパートナーとして加盟しました。これにより、従来のライセンスビジネスの枠を大きく超えた、新しいビジネスの可能性を広げることが可能となります。

国内ベンダー79 社が結集して開発した、国内有数の ERP パッケージ「GRANDIT」と、日本 S E がこれまで培った業務やシステム開発・導入のノウハウを活かし、食品製造や卸売業のお客様を中心に、業務効率化などデジタル変革推進を強力にサポートしてまいります。

※GRANDIT コンソーシアム：日本の企業に最も適応した進化系 ERP を開発し、事業を進めていくために設立されたコンソーシアムです。

■日本 S E が提供できる価値

日本 S E では、基幹システムの開発において 40 年間以上の実績を有し、特に食品製造、卸売業を中心に多くのお客様の業務効率化・DX 推進を支援してまいりました。

また、上流工程におけるコンサルティングも含め、お客様の課題解決に寄り添ったサービスを提供しております。

現在、中堅・中小企業による DX 化が促進される中、企業活動のデジタル化を実現するために ERP 導入案件の需要が増加しています。

こうした市場背景を踏まえ、日本 S E はマルチチャネルパートナーとして、基幹システムを中心とした多様なビジネスモデルへの導入実績と経験を活かし、「GRANDIT」によるお客様の更なる DX 推進に貢献いたします。

※「GRANDIT」は、インフォコム株式会社の登録商標です。

■進化系 ERP「GRANDIT」とは

「GRANDIT」は、コンソーシアム方式により業界を代表する IT 企業が集まって知恵とノウハウを集大成した進化系 ERP です。

経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費といった基幹業務に加え、BI (ビジネスインテリジェンス)、EC、ワークフロー等を標準搭載し、多言語、多通貨、マルチカンパニー機能などの全ての機能を統合。マルチブラウザやクラウド、RPA といった最新インフラをサポートすることにより、ビジネス環境の変化に対応し、ビジネスの可能性を拡げることで、日本企業の成長を支えます。



GRANDIT オフィシャルサイト：<https://www.grandit.jp/>

<日本S E株式会社の概要>

日本S Eは、総合力を備えたシステムインテグレーター（Sier）として、北海道（札幌）、関東（東京）、東海（沼津、名古屋）に開発拠点を設け、製造、官公庁・自治体、金融などのシステム構築やシステム運用を行っています。特に販売管理や生産管理、物流システムをはじめ、人事・給与、基幹会計システム等の開発実績を数多く有しています。

本社所在地：〒163-0725 東京都新宿区西新宿 2-7-1 新宿第一生命ビルディング 25 階

<本件に関するお問い合わせ先>

日本S E株式会社 法人事業部 ソリューション推進担当

担当：田畑、佐久間

TEL：03-3343-6470 E-mail：dx_pro@jse.jp